



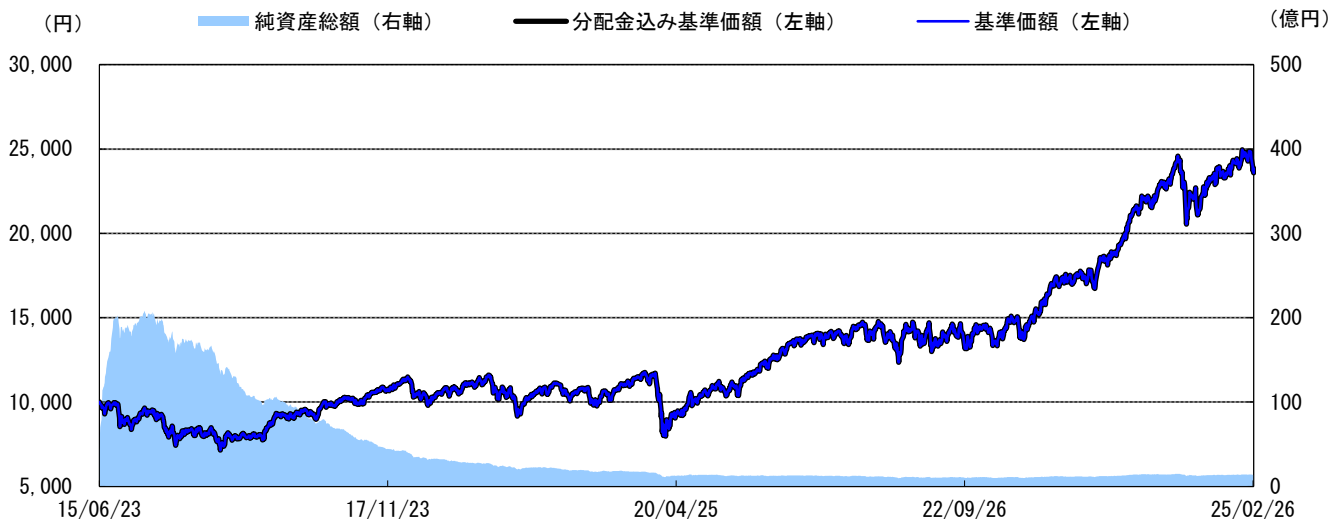
日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド

設定日：2015年6月23日 償還日：2025年5月20日 決算日：原則、毎年5月20日
 収益分配：決算日毎 基準価額：23,593円 純資産総額：13.52億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーのサービス商標であり、認可を得た上で使用しています。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.84%	1.35%	6.21%	10.36%	75.36%	135.93%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

20・5・20	21・5・20	22・5・20	23・5・22	24・5・20
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	24,792円				
当月お支払いした分配金	0円				
要	株式	-510円	為替	-653円	
	米国	-702円		アメリカドル	-570円
	欧州	105円		ユーロ	-36円
	日本	6円		その他通貨	-47円
	その他株式	82円			
	因	その他		-36円	
小計	-1,199円				
当月末基準価額	23,593円				

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
 ※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<資産構成比>

株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国発の貿易戦争が心配されたものの、即時の関税発動は見送られ貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや、米国雇用動態調査（JOLTS）で非農業部門の求人件数が市場予想を下回り労働市場の減速が確認されたことが株価の支援材料となりました。一方で、米国の小売売上高速報値が市場予想を下回り米国の景気後退への警戒感が広がったことや、ロシアとウクライナの停戦を巡る交渉の不透明感などから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国が掲げる関税政策による世界経済への悪影響が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、イングランド銀行（BOE）が政策金利を引き下げたことや欧米の長期金利が低下したことに加え、ロシア・ウクライナ戦争が停戦となった場合のウクライナの復興需要などによる経済効果が期待されたことなどが株価の支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

2月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス3.82%となりました。米国政権がメキシコとカナダへの追加関税の発動を先送りすると発表したことなどが株価の支援材料となったものの、景気減速を示唆する米国経済指標が相次いだことや米国の関税政策の不透明感に加え、円高/アメリカドル安が進行したことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

◎運用概況

当月、当ファンドの基準価額は下落しました。

ファンドにおいては、1月下旬に好決算を発表し、2月に株価が堅調に推移した通信事業会社に若干消極姿勢で臨みました。

◎今後の見通し

当戦略でフォローしている世界株式のバリュエーションは、引き続き10年平均を上回る水準にあります。新たな関税、報復措置、インフレの再加速、米国の成長鈍化の可能性は、市場が今年注目する世界的なテーマです。

当戦略では引き続き、政権交代と変化する各国・地域の産業政策を乗り切ることができる質の高い優良企業への投資に重点を置きます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

※「業種別構成比」の「その他」には、ETFなどが含まれます。

※「組入上位20銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

<組入上位10カ国>

アメリカ	57.4%
日本	7.9%
イギリス	6.3%
フランス	6.0%
スウェーデン	3.5%
アイルランド	2.8%
韓国	2.6%
スイス	2.5%
オランダ	2.4%
ケイマン諸島	2.1%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	73.7%
日本円	7.9%
ユーロ	5.5%
イギリスポンド	3.7%
スウェーデンクローナ	3.5%
スイスフラン	2.5%
香港ドル	1.5%
シンガポールドル	1.5%

<業種別構成比>

金融	22.5%
資本財・サービス	19.4%
情報技術	15.4%
コミュニケーション・サービス	12.8%
ヘルスケア	8.5%
一般消費財・サービス	8.1%
エネルギー	5.6%
素材	3.2%
その他	2.6%
公益事業	1.0%
生活必需品	0.8%

<組入上位20銘柄> (組入銘柄数：66銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.3%
2	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.2%
3	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	アメリカ	金融	3.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.4%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.0%
6	SHELL PLC-ADR	イギリス	エネルギー	2.6%
7	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	韓国	その他	2.6%
8	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	2.2%
9	APPLE INC	アメリカ	情報技術	2.2%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融	2.0%
11	ALLSTATE CORP	アメリカ	金融	2.0%
12	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ	金融	2.0%
13	任天堂	日本	コミュニケーション・サービス	2.0%
14	AT&T INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.0%
15	GE VERNOVA INC	アメリカ	資本財・サービス	2.0%
16	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	1.8%
17	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	アメリカ	金融	1.8%
18	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財・サービス	1.8%
19	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	1.7%
20	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	1.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考：組入上位20銘柄の銘柄概要>

1 MICROSOFT CORP	世界的に有名なIT企業。ソフトウェア、オンラインサービス、ハードウェアの開発および販売を行う。主力製品は、「Windows」や各種ソフトウェアに加え、通信サービス、クラウドサービス、モバイルハードウェア、ゲーム機なども展開。
2 META PLATFORMS INC-CLASS A	家族、友人、同僚の間のコミュニケーションを可能にするソーシャルネットワークサイトを運営する。情報、写真、動画や、ウェブサイトのリンク等の共有を容易にするテクノロジーの開発を手掛ける。
3 REINSURANCE GROUP OF AMERICA	世界的に事業を展開している再保険会社（保険会社等が顧客から引き受けた保険のリスクを二次的に引き受けることを業とする会社）であり、主に生命保険や医療保険の再保険引き受けに注力しているのが特色。金融再保険事業も手掛けている。
4 AMAZON.COM INC	電子商取引とクラウドコンピューティングを手掛ける米国企業。効率的な事業運営を行なうグローバル・オンライン小売業者の一角を占めるほか、クラウドインフラ分野でも圧倒的地位を確立している。
5 ALPHABET INC-CL A	世界最大の検索エンジン、スマートフォン向けオペレーティングシステム、動画共有サイト（YouTube）のほか、Google CloudやChrome、Gmailなどその他インターネットを基盤とするサービスの持株会社。
6 SHELL PLC-ADR	オランダに本社を置く英国法人の石油・ガス多国籍企業。70を超える国で事業を展開しており、原油、液化天然ガス（LNG）、天然ガス、合成原油、アスファルトを生産する。特に、メキシコ湾での石油・ガス事業、オーストラリアの沖合にある世界最大の浮体式海洋LNG生産施設、そして世界最大の燃料小売販売網を誇る。
7 ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	MSCI 韓国 25/50 インデックスに連動する運用成果の達成を目指す上場投資信託（ETF）。同インデックスは、韓国株式市場の大型株と中型株の推移を測るよう指数化したもの。
8 ELI LILLY & CO	医薬品の発明、開発、製造、および販売を手掛ける。取扱製品には、糖尿病、癌、自己免疫疾患、神経疾患、その他の病気の治療薬がある。
9 APPLE INC	携帯分野を主戦場とする革新的な世界有数のハイテク企業であり、高いブランド力で知られる。今後も、インストールベースによるソフトのアップグレードなどを通じてフリーキャッシュフローを生むとみられ、市場シェアのさらなる拡大に期待。
10 VISA INC-CLASS A SHARES	大手のクレジットカード会社。金融機関や加盟店と連携して、世界的な決済ネットワークを運営。

(次頁へ)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

(続き)

11 ALLSTATE CORP 米国で個人向けの自動車・住宅保険を扱う大手保険会社。
12 AMERICAN EXPRESS CO 米国の決済カードサービス会社。生活を豊かにし事業成功の土台となる商品、知見、経験を顧客に提供する。
13 任天堂 京都に本拠を置く日本の多国籍ビデオゲーム会社。ゲーム機とゲームソフト両方の開発、配信、リリースを手掛ける。
14 AT&T INC 電気通信、メディア、技術サービスの世界最大手の一つ。通信持株会社の形態をとって事業展開しており、子会社や関連会社を通じて多種多様なサービスを提供している。
15 GE VERNOVA INC 以前までGE PowerとGE Renewable Energyとして営業していた装置製造サービス会社。General Electric傘下のエネルギー企業の合併そして分社化により2024年に誕生。GEパワー、GE再生可能エネルギー、GEデジタルで構成される。
16 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN スイスの多国籍ヘルスケア企業で、医療用医薬品と診断薬の2つの事業部門のもと世界的に事業を展開。世界最大の製薬会社であり、がん治療薬の分野で世界を牽引している。
17 INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC 各種コモディティと金融商品の取引を扱う規制取引所および決済サービスの大手。高頻度取引 (high-frequency trading) プラットフォーム、ブロックチェーンに基づく取引、AIを活用した市場の監視が特徴。
18 GENERAL ELECTRIC CO アメリカの多国籍複合企業で、航空宇宙、発電、再生可能エネルギーなど多岐にわたる部門で事業を展開している。
19 KINDER MORGAN INC パイプラインや貯蔵施設の利用料などを主な収入源とする川中分野で北米最大級のエネルギー会社。天然ガス・二酸化炭素の輸送で米国最大規模を誇るほか、石油精製品の輸送において、独立系では北米最大級。
20 ソニーグループ 家庭用電化製品やプロフェッショナル機器から、ゲーム、娯楽、金融サービスまで多角的に事業を展開する多国籍コングロマリット。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の株式を投資対象とし、国や地域にとらわれず、魅力的と判断されるテーマや銘柄を広く追求します。

- ◆日本や新興国を含む世界の上市株式（DR（預託証券）を含みます。）を主な投資対象とします。
- ◆外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2. 富裕層の資産運用で実績を積み重ねてきたロックフェラー社が運用を担当します。

- ◆米ロックフェラー家の資産運用を目的に一世紀以上前に生まれた組織を起源とする、ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーがマザーファンドの運用を担当します。
- ◆世界に広がる投資テーマを絞り込んだ上で、企業調査・分析により、3～5年で目覚ましい投資成果につながると見込まれる銘柄を発掘し、50～80銘柄程度のポートフォリオを構築します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2025年5月20日まで(2015年6月23日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し**3.3%(税抜3%)以内**

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し**年率1.738%(税抜1.58%)**

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を求めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)